

令和 7 年 度

東日本大震災復興特別会計歳入予算概算見積書

(現金 収 入)

環 境 省

(第1表)

令和7年度歳入予算概算見積額総括表

(単位：千円)

款・項・目	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 見積額	対前年度予算額 比較増△減額	対令和5年度決算額 比較増△減額	備考
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	92,716	0	0	0	△ 92,716	
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	92,716	0	0	0	△ 92,716	
2000-00 雑収入	151,148,960	98,269,706	42,589,852	△ 55,679,854	△ 108,559,108	
2001-00 雑収入	280,529	834,784	396,966	△ 437,818	116,437	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,452	1,789	1,099	△ 690	△ 353	
2001-02 公務員宿舍貸付料	30,370	29,156	27,719	△ 1,437	△ 2,651	
2001-04 雑入	191,627	432,085	175,473	△ 256,612	△ 16,154	
2001-05 返納金	57,080	371,754	192,675	△ 179,079	135,595	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	150,868,431	97,434,922	42,192,886	△ 55,242,036	△ 108,675,545	
1601-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	150,868,431	97,434,922	42,192,886	△ 55,242,036	△ 108,675,545	
計	151,241,676	98,269,706	42,589,852	△ 55,679,854	△ 108,651,824	

(第2表)

令和7年度歳入予算概算予定額明細表

(単位：千円)

款・項・目	事 項	令和3年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	令和5年度		令和6年度 予 算 額	令和7年度 見 積 額	備 考
				予 算 額	決 算 額			
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入		851,174	56,203	152,551	92,716	0	0	
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入		851,174	56,203	152,551	92,716	0	0	
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上	851,174	56,203	152,551	92,716	0	0	
2000-00 雑収入		240,437,890	153,168,508	151,236,870	151,148,960	98,269,706	42,589,852	
2001-00 雑収入		975,047	3,247,545	770,353	280,529	834,784	396,966	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	雇用保険料の立替支払いに伴い歳入に組入れる収入	639	791	1,151	1,452	1,789	1,099	
2001-02 公務員宿舍貸付料	公務員宿舍の貸付収入	34,188	32,843	32,981	30,370	29,156	27,719	
2001-04 雑入	特定の科目又は臨時の収入で他の科目で処理できないものの収入	179,625	155,167	478,667	191,627	432,085	175,473	
2001-05 返納金	補助金等の精算による返納金収入	760,594	3,058,745	257,554	57,080	371,754	192,675	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入		239,462,844	149,920,963	150,466,517	150,868,431	97,434,922	42,192,886	
1601-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）第44条1項の既定による回収金	239,462,844	149,920,963	150,466,517	150,868,431	97,434,922	42,192,886	
計		241,289,065	153,224,711	151,389,421	151,241,676	98,269,706	42,589,852	

令和7年度歳入予算概算見積額積算内訳書

17 環境省主管

款・項・目	前年度 予算額	令和7年度 見 積 額	見 積 額 積 算 内 訳
	千円	千円	
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	0	0	
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	0	0	
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	0	0	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入により生じる収入予定なし（事業計画により令和5年度にて事業終了のため）。
2000-00 雑収入	98,269,706	42,589,852	
2001-00 雑収入	834,784	396,966	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,789	1,099	労働保険料の被保険者負担金の受入見込。令和6年4月～令和6年6月分の収入実績等を基礎として算出。
2001-02 公務員宿舍貸付料	29,156	27,719	国家公務員宿舍法の規定に基づき職員に宿舍を有償貸与したことにより生じる収入である。令和6年4月～令和6年6月分の収入実績等を基礎として算出。
2001-04 雑入	432,085	175,473	令和3年度～令和5年度の収入実績等を基礎として算出。
2001-05 返納金	371,754	192,675	令和3年度～令和5年度の収入実績等を基礎として算出。
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	97,434,922	42,192,886	
1601-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	97,434,922	42,192,886	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）第44条の規定による回収金である。 事業別に過去3年分（令和3年度～令和5年度）の予算現額、支出済額、求償額、支払額の実績等を基礎として算出。
合計	98,269,706	42,589,852	

令和7年度東日本大震災復興特別会計歳入予算（目）返納金の積算

(別添⑤)

【主管】環境省

(単位：千円)

返	納	金	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令和3～5年度平均
決	算	額	760,594	3,058,744	57,080	1,292,140
特 殊 要 因 と し て 決 算 額 か ら 控 除 す る 事 項	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業（グリーンニューディール基金）の返納					
	環境対応住宅普及促進基金の返納					
	放射性物質測定調査委託費の額の確定に伴う返納					
	災害廃棄物処理促進費補助金交付要綱の規定に基づく国庫納付					
	災害等廃棄物処理基金の残余額の返還			2,960,023		
	平成23年度地域環境保全対策費補助金（再生可能エネルギー等導入 地方公共団体支援基金）及び災害廃棄物処理促進費補助金（災害等廃棄物基金）（青森県）の再確定に伴う返還					
	平成23年度地域環境保全対策費補助金及び災害廃棄物処理促進費補助金（仙台市）の再確定に伴う返還					
	平成23年度地域環境保全対策費補助金（再生可能エネルギー等導入 地方公共団体支援基金）（岩手県）の残余額の返還					
	平成23年度地域環境保全対策費補助金（再生可能エネルギー等導入 地方公共団体支援基金）（宮城県）の残余額の返還					
	平成23年度地域環境保全対策費補助金（再生可能エネルギー等導入 地方公共団体支援基金）（福島県）の残余額の返還					
	平成23年度地域環境保全対策費補助金（再生可能エネルギー等導入 地方公共団体支援基金）（山形県）の再確定に伴う返納					
	平成23年度地域環境保全対策費補助金（再生可能エネルギー等導入 地方公共団体支援基金）（岩手県）の額の再確定による返還	225,922				
	平成27年度放射性物質測定調査委託費の額の確定に伴う返納					
	平成28年度放射性物質測定調査委託費の額の確定に伴う返納					
	常磐自動車道（仮称）大熊！〇整備に係る費用負担（平成30年度分）の一部返納					
	平成30年度中間貯蔵（大熊5工区）土壌貯蔵施設工事に係る請負代金の一部返納	112,450				
合	計		338,371	2,960,023	0	1,099,465
返 納 金 の 積 算 基 礎 額			422,223	98,721	57,080	192,675

【A】

【B】

【C】＝【A】－【B】

7 年 度 に 特 殊 要 因 と し て 加 算 す る 事 項	金 額
合 計	0

7年度歳入予算見積額＝（【C】＋【D】）
＝192,675 千円

【D】

※ 特殊要因として控除する額の内訳については、可能な限り記入することとし、同類のものはまとめてもらって差し支えありません。
また、基金等で書ききれない場合は詳細を別紙にしてください。
例：〇〇基金の返納、〇〇の契約解除に基づく返納
※ 行数が足りない場合は、適宜追加してください。